

伊万里有田共立病院 人事行政の運営等の状況

伊万里・有田地区医療福祉組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、令和6年度における伊万里有田共立病院職員の任免、給与、勤務状況等についてお知らせします。

①職員の任免及び職員数に関する状況 ※特別職（管理職）、再任用短時間勤務職員、会計年度任用職員は含みません。

●採用試験の実施状況（令和6年度中）

職種	申込者数	受験者数（A）	合格者数（B）	競争率（A/B）
薬剤師	5人	5人	5人	1.0倍
看護師	5人	5人	1人	5.0倍
計	10人	10人	6人	1.7倍

●職員の採用・退職の状況（令和6年度）

職種	R6.4.1 現在	期間内の退職者	期間内の採用者	R7.4.1 現在
医師	19人	6人	6人	19人
看護師	154人	7人	1人	148人
医療技術職	45人	0人	3人	48人
事務職	13人	1人	1人	13人
計	231人	14人	11人	228人

●事由別退職者数（令和6年度）

定年退職	勧奨退職	普通退職	免職・失職	その他	計
3人	0人	10人	0人	1人	14人

●年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）

職種	23歳以下	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
医師	0人	2人	3人	3人	2人	4人	1人	1人	1人	0人	2人	19人
看護師	0人	12人	8人	8人	27人	25人	24人	19人	8人	15人	2人	148人
医療技術職	2人	6人	13人	2人	3人	6人	3人	4人	5人	1人	3人	48人
事務職	0人	2人	0人	3人	1人	1人	2人	2人	0人	2人	0人	13人
計	2人	22人	24人	16人	33人	36人	30人	26人	14人	18人	7人	228人

②職員の給与の状況

●人件費の状況（決算）税抜

令和 6 年度	支出額 (A)	人件費 (B)	人件費比率 (B/A)
病院事業会計	4,162,419,049 円	2,353,595,176 円	56.5%

※人件費には、特別職（管理職）、会計年度任用職員に支給される給与を含みます。

●職員給与の状況（決算）税抜

令和 6 年度	職員数 (A)	給与費（千円）				1 人当たりの給与費 B/A (千円)
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)	
病院事業会計	230	876,973	369,440	230,387	1,476,800	6,420

※職員数は令和 7 年 3 月 31 日現在における特別職（管理職）、会計年度任用職員を除いた人数です。

※職員手当は退職手当を除いた額です。

※特別職（管理職）、会計年度任用職員に支給される給与を除いた額です。

●職員の平均年齢及び平均給料月額の状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）

給料表（職種）	平均年齢	平均給料月額
医療職 〈一〉 (医師)	39.63 歳	452,115 円
医療職 〈二〉 (医療技術職)	38.15 歳	306,082 円
医療職 〈三〉 (看護師)	42.56 歳	316,774 円
行政職 〈一〉 (事務職)	40.85 歳	314,661 円

※「平均給料月額」とは、令和 7 年 4 月 1 日現在における職種ごとの職員の給料の平均額であり、給料の調整額が含まれたものです。

※特別職（管理職）、再任用職員、会計年度任用職員は含みません。

●職員の初任給の状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）

区分	月額
医師	博士課程修了 366,200 円
	大学 6 卒 291,400 円
薬剤師	大学 6 卒 257,100 円
	大学卒 238,400 円
診療放射線技師	大学卒 233,800 円
	短大 3 卒 225,800 円
臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床工学技士	大学卒 228,300 円
	短大 3 卒 221,200 円
管理栄養士	大学卒 228,300 円
	短大卒 208,900 円
社会福祉士	大学卒 228,300 円
	短大 3 卒 221,200 円
	短大 2 卒 208,900 円
	高卒 197,300 円

看護師	大学卒	253,100 円
	短大 3 卒	249,400 円
	短大 2 卒	240,600 円
事務職	大学卒	214,100 円
	高卒	188,100 円

●職員の期末・勤勉手当の状況

伊万里有田共立病院	国
(令和 6 年度支給割合) 期末手当 2.5 月分 勤勉手当 2.1 月分	(令和 6 年度支給割合) 期末手当 2.5 月分 勤勉手当 2.1 月分
(役職加算の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5~15%	(役職加算の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

●退職手当の状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）

区分	伊万里有田共立病院		国	
	自己都合退職	勧奨・定年退職	自己都合退職	勧奨・定年退職
支給率	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	19.6695 月分
	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	28.0395 月分
	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	39.7575 月分
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分
その他加算措置	定年前早期退職特例措置（2~20% 加算）		定年前早期退職特例措置（2~45% 加算）	
1 人当たりの平均支給額	5,826,761 円		—	

※退職手当の 1 人当たりの平均支給額は、前年度に退職した全職種にかかる職員に支給された平均額です。

●時間外勤務手当

区分	令和 6 年度
支給総額（会計年度任用職員への支給額を除く）	91,700,568 円
職員一人当たりの平均支給額（年額）	395,545 円

●その他主な手当

手当名	内容
扶養手当	扶養親族として配偶者、子等を有する職員 ・配偶者 月額 6,500 円、子 月額 10,000 円、それ以外 月額 6,500 円 ・満 16 歳になる年度初めから満 22 歳になる年度末までに該当する子がいる場合 1 人につき 5,000 円を加算

住居手当	自ら居住するために住宅を借り受け、現に住宅に居住し、月額 12,000 円を超える家賃を支払っている職員 ・家賃 23,000 円以下：家賃額 - 12,000 円 ・家賃 23,000 円を超える 55,000 円未満：(家賃額 - 23,000 円) × 1/2 + 11,000 円 ・家賃 55,000 円以上：月額 27,000 円		
通勤手当	交通機関利用者	・全額支給限度額	55,000 円
	自動車等使用者	・ 2 km 以上 5 km 未満	月額 2,000 円
		・ 5 km 以上 10 km 未満	月額 4,200 円
		・ 10 km 以上 15 km 未満	月額 7,100 円
		・ 15 km 以上 20 km 未満	月額 10,000 円
		・ 20 km 以上 25 km 未満	月額 12,900 円
		・ 25 km 以上 30 km 未満	月額 15,800 円
		・ 30 km 以上 35 km 未満	月額 18,700 円
		・ 35 km 以上 40 km 未満	月額 21,600 円
		・ 40 km 以上 45 km 未満	月額 24,400 円
		・ 45 km 以上 50 km 未満	月額 26,200 円
		・ 50 km 以上 55 km 未満	月額 28,000 円
		・ 55 km 以上 60 km 未満	月額 29,800 円
		・ 60 km 以上	月額 31,600 円
主な特殊勤務手当	放射線取扱手当	エックス線その他の放射線を取り扱うことを常例とする職員 3,000 円/月	
	細菌検査業務手当	病原体等を直接取り扱うことを常例とする職員 3,000 円/月	
	薬剤業務手当	麻薬等の薬剤を直接取り扱うことを常例とする職員 3,000 円/月	
	夜間看護手当	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる業務 7,300 円/回	
	待機手当	勤務時間外に救急患者等の診療に備え、自宅待機を命じられたとき 1,000 円/回	
	手術業務手当	手術の業務に従事することを常例とする職員 4,000 円/月	
	処遇改善手当	看護職員処遇改善評価料において対象となる職種の業務に従事することを常例とする職員 12,000 円以内(職種毎に病院事業管理者が定める額) /月	

③職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

●勤務時間の状況（非交代制勤務の場合）

勤務時間	週 38 時間 45 分 午前 8 時 30 分 ~ 午後 5 時 15 分 (7 時間 45 分)
休憩時間	1 時間
週休日	土曜日・日曜日
休日	国民の休日 年末年始 (12 月 29 日 ~ 1 月 3 日)

休暇等	年次休暇	1暦年ごとに20日 採用された年は、その採用の月により1日～20日 20日を超えない範囲内の残日数を繰り越せる
	病気休暇	公務上の負傷又は病気の場合 その療養に必要と認める期間
		その他の負傷または病気の場合 90日の範囲内において、その療養に必要と認める期間
	特別休暇	(有給) ※下記の表を参照
	介護休暇	(取得時間分減額) 2週間以上にわたり親族を介護しなければならないとき、 6月を限度として必要な期間
	育児休業	(無給)
	育児部分休業	(取得時間分減額)

●主な特別休暇の内容

区分（通称）	内容
夏季休暇	6月から10月までの間に5日
忌引休暇	続柄に応じ、連続する10日以内
結婚休暇	連続する7日を超えない範囲内
産前産後休暇	出産予定日を含めて、産前8週間（多胎妊娠の場合にあっては14週間）。 産後8週間
配偶者の出産休暇	3日を超えない範囲内
子の看護休暇	一暦年において5日（子が2人以上の場合にあっては、10日）を超えない範囲 内でその都度必要と認める期間

●年次有給休暇の状況（令和6年1月1日～令和6年12月31日）

総付与日数（A） (繰越除く)	総取得日数 (B)	対象職員数 (C)	平均取得日数 (B/C)	取得率 (B/A)
4,296日	1,963日	220人	8.92日/人	45.7%

④職員の分限及び懲戒処分の状況 ※特別職（管理職）、再任用職員、会計年度任用職員を含みます。

●分限処分の状況（令和6年度）

区分	降任	免職	休職	降給	計
勤務成績が良くない場合	0件	0件	0件	0件	0件
心身の故障の場合	0件	0件	12件	0件	12件
職に必要な適格性を欠く場合	0件	0件	0件	0件	0件
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0件	0件	0件	0件	0件
刑事事件に関し起訴された場合	0件	0件	0件	0件	0件
合計	0件	0件	12件	0件	12件

※分限処分とは、公務能率の維持を目的にした処分で、勤務成績が良くない場合、心身の故障のため職務の遂行に支障がある場合、職務に必要な的確性を欠く場合等の際に、職員に対して行われる処分です。

●懲戒処分の状況（令和6年度）

区分	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合	0件	0件	0件	0件	0件
職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合	0件	0件	0件	0件	0件
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があった場合	0件	0件	0件	0件	0件
合計	0件	0件	0件	0件	0件

※懲戒処分とは、職員の義務違反に対する道義的責任を問い、秩序維持を図ることを目的とした制裁的な処分です。

⑤職員の服務の状況

●職員の営利企業などの従事許可に関する服務の状況（令和6年度）

区分	許可件数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員、顧問、参与及び評議員等の地位を兼ねる場合	0件
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	0件
報酬を得て事業もしくは事務に従事する場合	0件
合計	0件

⑥職員の研修及び勤務成績の評定の状況

●主な研修等

内容	
看護部研修	階級別：新採職員研修、2年目研修、主任看護師研修、副師長・師長研修など テーマ：看護倫理、接遇、医療安全、感染対策、褥瘡看護、看護記録、退院支援、 救急災害対策、認知症看護、NST サポート、癌看護など
医療安全研修	集合研修：新採用看護職員研修、インシデント報告について、看護学生（実習前） 研修、新採用看護補助者研修、医療ガス研修 動画視聴研修：医薬品医療安全研修 e-ラーニング研修： <ul style="list-style-type: none">・心理的安全性の高い組織で取り組む転倒・転落対策・みんなが主役の医療安全～対話するチームづくり・放射線診療従事者に必要な診療用放射線の基礎知識と安全管理
実務研修	医療機器使用者研修、診療報酬管理研修、メンタルヘルス管理研修など
その他	各種医学関連学会・セミナーなど

●勤務成績の評定の状況

勤務成績は、勤務実績および懲戒処分等の有無により決定しています。

⑦職員の福祉及び利益の保護の状況

●職員の健康管理等に関する福祉の状況（令和6年度）

区分	対象者数	受診（受検）者数	受診（受検）率
特定業務従事者健康診断	128人	128人	100.0%
定期健康診断	311人	310人	99.7%
ストレスチェック	317人	277人	87.4%

※会計年度任用職員を含みます。

●公務災害の発生状況（令和6年度）

区分	件数
公務上の災害	申請0件
通勤による災害	申請0件

●職員の勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する審査請求等の利益の保護状況（令和6年度）

区分	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する審査請求等の状況	0件